

## 第6章

### タイ商業銀行の所有・収益構造の変容

三重野 文晴・芦 宛雪

#### はじめに

タイでは、1997年のアジア金融危機が商業銀行部門の大規模な変容の画期となった。外国の有力銀行が破綻処理の対象となった中位行、下位行を買収する形で商業銀行部門に大規模に参入し、上位行の多くも海外からの出資を受けてこの危機に対処した。その後の政府による2000年代の「金融セクター・マスタープラン」や2010年から実施されたそのフェーズⅡの取組みでは、商業銀行部門における競争環境の強化を目指して、海外からの銀行業への参入が継続して進められるとともに、地場資本からの商業銀行への新規参入も広げられた。この間、伝統的な財閥・家族所有型の上位行に対しては、金融事業の拡大の抑制など、やや抑圧的な政策がとられてきた。

商業銀行部門における外国銀行のプレゼンスは、金融危機以降一貫して拡大する傾向があるが、その内実は段階を踏んで変化してきている。金融再編の当初こそ欧米系銀行による買収・参入が多くあったが、2000年代になるとそれに代わって東南アジア域内の大手銀行のプレゼンスが高まる。さらに2000年代末以降は、日本・中国・豪州といった域外のアジア太平洋地域の大手銀行の参入が中心となっている。

こうした商業銀行部門への外国銀行あるいは国内資本の新規参入は、商業銀行の競争環境にどのような影響を与えたのか。外国銀行にはどの程度の競争力があるのか。そして、地場資本の銀行は、タイ経済の国際競争力が高まり、ASEANの市場統合が深化するなかで、どのように、またどの程度変化しているのか。本章では、過去20年の推移を整理しながら、とくに外国銀行の参入が商業銀行部門に与えた影響に着目しつつ、商業銀行部門の変容を考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節ではタイ銀行部門に関わる経済成長・マクロ金融環境を振り返り、2002年からの金融マスタープラン（フェーズIおよびII）の趣旨をたどったうえで、この期間を通して進行した商業銀行部門の再編を整理する。第2節では、その再編による銀行部門の所有構造の変化、とくに外国銀行や海外資本のプレゼンスの高まり、そしてそれが競争環境に与えた影響との関係を吟味する。第3節では、商業銀行の経営構造の変化の如何を、とくに外国銀行との違いの有無に焦点をあてて検討する。最後に、本章の主要な観察を整理する。

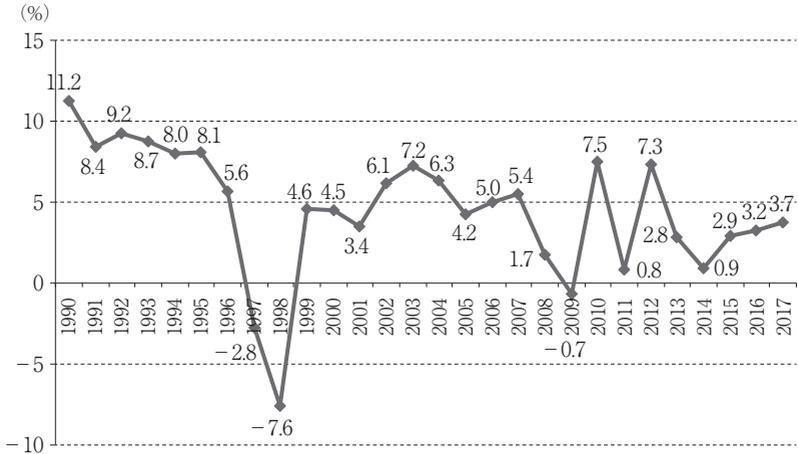
## 第1節 2000年代以降の政策基調と銀行部門の再編

### 1-1. 2000-2010年代の経済環境

図6-1は1990年からのタイ経済の実質成長率の推移を示したものである。タイの商業銀行部門は、1997年のアジア金融危機を画期としてその後20年の間、大きな変貌を遂げてきたが、その経緯は当然ながらタイ経済そのものと表裏の関係にある。まず、この図に沿って経済の推移とその時々金融面の課題を確認しておこう。タイでは金融危機時の大幅な通貨下落によって企業・銀行部門は債務危機に陥り、大きな経済混乱に見舞われた。商業銀行部門では多くの中下位行が破綻して、一時国有化や外国銀行への売却によって処理が進められた。

タイ経済が成長を回復するのは2002年頃からである。2001年に発足したタクシン政権は、不良債権の処理に取り組む一方で、国内部門による国内

図6-1 実質成長率の推移



(出所) Statistical Database System, Asian Development Bank.

需要の拡大と、輸出部門の振興という2つの柱で成長を牽引する「デュアル・トラック政策」のもとで、2000年代前半には成長率平均5%程度の回復を実現する。タイ経済は2008-2009年に世界金融危機に直面するが、そこで輸出面で生じたショックは一過性のものに留まった。

2010年代になると、長引く政治混乱が経済成長に影響を与えはじめる。2011年にはクーデター（5月）と首都圏洪水（10月）の影響で成長率が1%を切り、2013年末の大規模な反政権の騒動からクーデターまでの政治混乱もあって継続的な低成長に陥っている。

2014年にクーデターによって登場したプラユットの軍事政権のもとでは、インフラ需要への対応など国内の公共投資・民間投資、あるいは観光業を加味した新しい成長戦略が模索され、その後、成長率は若干の回復基調にある。

## 1-2. 銀行部門への政策基調——金融セクター・マスタープラン——

### (1) 金融セクター・マスタープラン フェーズ I

アジア金融危機の直後には、金融機関の監督機能や市場規制の不備がその原因とされ、世銀・IMF支援時の趣意書に基づく政策協定に金融規制の整備・強化が盛り込まれた。それによる金融再編は2000年代初頭まで集中的に進められた。それを踏まえて、タクシン政権下の2004年に、より発展的な金融改革をめざして「金融セクター・マスタープラン」(フェーズI)が公表され、包括的な金融改革が開始された。このプランは、全体として金融市場の健全な発展と金融サービスの向上・効率化を目的とし、それに地方および都市部低所得者の金融アクセスの拡充や、金融機関の免許制度の再構成による新規参入の促進などの要素を加味したものとなっている。

マスタープランは、一面では、タクシン政権の経済政策を反映した基調が色濃く反映されていた。すなわち、商業銀行との政治的な対立や証券市場を重視する姿勢も反映して、金融部門における寡占的な構造を抑制する要素が強かった。一般的な方向性として競争強化に資する新しい金融商品や金融革新が奨励される一方で、金融資本の傘下に複数の金融機関をもつことを禁じる「金融コングロマリット規制」(あるいは“*One-Presence Policy*”)の方針が示されている。さらには、より小規模な個人・中小企業に金融サービスに特化する「リテール銀行」の業態を新設して参入を奨励し、国内商業銀行の免許の外国銀行への付与が許可されるようになった。外国銀行支店の許可条件も緩和され、従来の1支店のみの認可を原則とする「支店」に加え、5店舗まで開設できる「現地法人」も認められることになった(三重野・布田 2010)。

マスタープランにおけるこうした改革は、2007年の金融関連法規の総合的な改正によって制度的に完成する。この年に中央銀行法が改正されてその独立性が強化され、従来の商業銀行法とその他金融機関関連の複数の法規を統合した「金融機関法」が施行された<sup>1)</sup>。

1) 「金融機関法」では、商業銀行に対する自己資本比率規制がより明確・詳細に定められている。また、同じ年に「預金保険機構設置法」によって預金保険制度の

## (2) 金融セクター・マスタープラン フェーズⅡ

2009年には第2段階として、14年までを実施期間とするマスタープランのフェーズⅡが公表される。このプランでは金融システム全体の業務コストの削減による効率化、外資を含めた新規参入の促進による銀行セクターの競争を強化、金融サービスへのアクセスの一層の改善、決済システムや情報管理機関や法整備などの金融インフラの強化などが強調された。

マスタープラン・フェーズⅡの実施過程では、不良債権や不稼働資産のさらなる処理や、金融規制の簡素化を通じた商業銀行の経営コストの圧縮に重点が置かれてきた(油谷 2014)。また、市場競争の強化を目的として、外資の参入が積極的に奨励されている<sup>2)</sup>。外国金融機関の支店数やATMの設置に対する規制も緩和され、「支店」認可の外国銀行支店には最大3つの店舗が、「現地法人」のそれには最大20の支店店舗と20カ所までのATMの設置が認められるようになった。

このように、タイで2段階のマスタープランによって進められた金融システムの将来設計の基調は、外国銀行と地場資本の新規参入を通じた商業銀行部門の競争環境の強化にあった。外資への規制緩和が大胆に進められるとともに、非銀行系の地場資本による新規銀行の設立が促進され、とくに新設された「リテール銀行」は地場資本にとって銀行業への新規参入の入り口となった。そして一方で「金融コングロマリット」規制にみられるように、伝統的な大手銀行の寡占的な支配力を抑制する性格ももっていた。同じ時期に伝統的な大規模銀行同士の合併を推進して、商業銀行の集約と大規模化を目指したマレーシアやインドネシアあるいは日本などの先進国の潮流とは、異なる特徴である。

---

充実も図られている。

- 2) マスタープラン・フェーズⅡでは、そのほかに金融インフラ面で、リスク管理の強化を支援することを目的とする国家信用情報局(National Credit Bureau: NCB)の拡充を通じた金融システムの機能向上への取組みも唱えられている。

### 1-3. 商業銀行部門の再編

#### (1) 金融危機直後の再編

上のような数次にわたる制度改変の結果、現在の商業銀行部門の業態と所有の区分はとても複雑である。ここではまずそれを整理する。国内での一般的な区分に従えば、タイ国内の商業銀行部門に分類される銀行の業態は、伝統的な「国内商業銀行」（英語表記でCommercial bank incorporated in Thailand, またはThai CB）に加え、2000年代に新設された「リテール銀行」および2013年に制度が導入された「外国銀行子会社」の2つの業態をあわせた19行（2016年末時点）を指す。金融危機以降、上の狭義の「国内商業銀行」そのものにおいて外国銀行の参入が起きている。このほかに総資産で1割程度を占める海外銀行の支店（英語表記でCommercial bank incorporated abroad, またはForeign CB）が11行存在する。したがって外国銀行には、外国銀行資本による「国内商業銀行」、「外国銀行支店」、そして新しい業態である「外国銀行子会社」の3類型がある。本章の観察は基本的に「外国銀行支店」を除くタイ国内の商業銀行部門19行に絞っている<sup>3)</sup>。

表6-1は、アジア金融危機後2016年末時点の商業銀行19行の基本情報と沿革の概要をまとめたものである。アジア金融危機以前、タイでは1960年代までに形成された15~16行の地場商業銀行の体制が概ね維持されてきた。上位行5行は「金融コングロマリット」とも呼ばれるビジネス・グループの中核会社であり、中位行には不動産・建設を中核事業とするグループに属する銀行が多く含まれた。下位行には規模の小さい所有家族の資産管理会社的な機能に留まるものも含まれていた。この表では、これら1960年代以来の体制で存在した15の商業銀行と現在の商業銀行19行の対応関係を明示するために、1997年末時点で存在した銀行の基本情報を併記している。また、アジア金融危機以後に設立されたものの現存しない銀行の情報もあわせてまとめている（表6-1 網掛けの欄は存在しない銀行）。

3) 「リテール銀行」はすべて地場資本である。

表6-1 国内商業銀行19行の基本情報と沿革

商業銀行 (2016年末時点)	総資産 2016年末		過去に営業していた銀行		総資産 1997年末		設立年/ 免許種類	外資比率				備考
	順位	10億 パーツ/ シェア	1998年 以降 設立	1998年以前から 操業	順位	10億 パーツ/ シェア		2001	2005	2010	2014	
Bangkok Bank	1	2,838.8 16.0%		Bangkok Bank	1	1,408.6 18.9%	国内商業銀行	31.8	48.3	43.6	35.0	
Siam Commercial Bank	2	2,661.4 15.0%		Siam Commercial Bank	4	717.2 9.6%	国内商業銀行	27.5	55.5	34.8	37.3	
Krung Thai Bank	3	2,614.8 14.8%		Krung Thai Bank	3	792.7 10.7%	国内商業銀行	1.2	19.9	21.9	18.1	
				First Bangkok City Bank	7	316.1 4.2%	国内商業銀行					1998.2.国 有 化。1998.11. Krung Thai Bank に吸収合併
				Bangkok Bank of Commerce	11	190.6 2.6%	国内商業銀行					1998.2.に 国 有 化。1998.11.に Krung Thai Bank に吸収合併
Kasikorn Bank	4	2,467.3 13.9%		Thai Farmers Bank	2	795.4 10.7%	国内商業銀行	33.6	49.0	49.0	49.0	1995.公的資金注入 2003.現名称に変更
Bank of Ayudhya	5	1,806.0 10.2%		Bank of Ayudhya	5	493.9 6.6%	国内商業銀行	11.1	32.0	47.2	72.1	2013.三菱UFJグループによって買収完了
				GM Money Retail Bank			2006 リテール銀行					2006.1. 金融会社を母体に設立。2007. Ayudaya Bank に資産を譲渡
				AIG Retail Bank			2007 リテール銀行					2007.3. 金融会社を母体に設立。2009. Ayudaya Bank に資産を譲渡
Thanachart Bank	6	906.9 5.1%					2002 国内商業銀行	0.0	49.0	49.0		2002.4.金融会社を母体に設立。07.12.Bank of Nova Scotia から24.99%出資 (09.12.に48.99%へ)
				Siam City Bank	8	272.1 3.7%			0.0	25.0	0.0	1998.一時国有化。2002. Siam City Bank を 吸 収。2011. Thanachart Bank に吸収合併
				Bangkok Metropolitan Bank	9	190.6 2.6%			0.0			1998.一時国有化。2002. Siam City Bank に吸収合併
TMB Bank	7	820.2 4.6%		Thai Military Bank	6	389.5 5.2%	国内商業銀行	0.9	39.6	36.1	39.0	2004.DBS Thai Danu Bank とタイ産業金融公社を吸収合併。2005.現名称に変更。DBSからの出資が残る
				Thai Danu Bank	12	130.3 1.8%			58.1			1999.DBS (シンガポール) によって買収 (DBS Thai Danu Bank)。2004. Thai Military Bank に吸収
United Overseas Bank (Thai, UOB)	8	451.7 2.5%					2005 国内商業銀行	78.8	98.6	99.7	99.7	2005. Bank of Asia を ABM-AMRO (オランダ) から買収。同時に UOB Radanasin Bank を吸収合併
				Radanasin Bank			1998 国内商業銀行	75.0				1998.金 融 会 社 Radanasin Asia を母体に設立し、Leam Thong Bank を吸収。1999に UOB (シンガポール) によって 買 収 (UOB Radanasin Bank)
				Bank of Asia	10	156.6 2.1%						1998.ABN-AMRO (オランダ) によって買収。2005. UOB に売却
				Leam Thong Bank	15	51.9 0.7%						1998.一時国有化を経て Radanasin Bank に吸収合併

表6-1 国内商業銀行19行の基本情報と沿革（続き）

商業銀行 (2016年末時点)	総資産 2016年末	過去に営業していた銀行	総資産 1997年末	設立年/ 免許種類	外資比率	備考
CIMB Bank (Thai)	9 295.6 1.7%			2009 国内商業銀行	0.0 6.0 97.2 96.8	2009. CIMB (マレーシア) がBank Thaiを買収して参入
		Bank Thai		1998 国内商業銀行	75.0	1998. Union Bank of Bangkok と複数の金融会社の優良 資産を統合して設立
		Union Bank of Bangkok	14 73.3 1.0%			一時国有化を経て1998. Bank Thaiとして再編
TISCO Bank	10 260.7 1.5%			2004 国内商業銀行	44.5 48.2 48.1	金融会社を母体に新規参入。 2009.非上場化
Kiatnakin Bank	11 220.3 1.2%			2005 国内商業銀行	42.9 43.2 32.7	2005.10 金融会社を母体に設 立
Land and Houses Bank	12 209.7 1.2%			2005 国内商業銀行	N.A. N.A. 0.9 N.A. N.A.	2005.12 不動産会社を母体に 「リテール銀行」として設立。 2011に国内商業銀行に転換
Standard Chartered (Thai)	13 190.7 1.1%			2005 国内商業銀行	75.0 99.8 100.0 100.0	2005.10 S.C.Nakornthon BankとSCBタイ支店を統合 して現名称に変更
		Nakornthon Bank	11 73.8 1.0%			国有化を経て、1999.7に Standard Chartered Bank (英国) が買収 (S.C.Nakorn- thon Bank)
Industrial and Commer- cial Bank Of China (Thai)	14 158.2 0.9%			2010 国内商業銀行	38.4 97.4 97.7	2010.8 ACL Bankを買収して 参入
		ACL Bank		2005		2005.12 金融会社を母体に新 規参入。2010.8 ICBCが買収
Bank of China	15 43.9 0.2%			2014 外国銀行子会 社		2013.「外国銀行子会社」公 募に申請して設立
Thai Credit Retail Bank	16 39.3 0.2%			2006 リテール銀行	N.A. N.A.	2006.1 Thai Life Insurance 系のクレジットフォンシアを 母体に設立
ANZ Bank (Thai)	17 28.2 0.2%			2015 外国銀行子会 社		外国銀行支店から転換
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)	18 23.3 0.2%			2015 外国銀行子会 社		外国銀行支店から転換
Mega Interna- tional Commer- cial Bank	19 20.2 0.1%			2005 国内商業銀行	N.A. N.A. N.A.	International Commercial Bank of China (台湾) が 2005に外国銀行支店から昇 格。06に名称変更

(出所) 各種資料より著者作成。

(注) 総資産シェアは外国銀行支店を含む商業銀行総資産に占めるシェア。網掛けは現存しない商業銀行。

表は、アジア金融危機からの20年の間に、タイの商業銀行部門の担い手に大きな変動が断続的にあったことを示している。最初の変動はいうまでもなく金融危機の後の金融再編である。1999年までに存在した15行のうち

中下位の9行までもが破綻し、一部は一時国有化を経て、4行が外資（米国、オランダ、シンガポール2件）によって買収され、他は国営商業のKrung Thai Bankや比較的健全な金融会社を母体に設立された3つの新銀行（Thanachart Bank, Radanasin Bank, Bank Thai）に吸収された。資産順位6位までの大規模行は経営主体としては生き残ったが、その多くに公的な資本注入が行われ、また広汎な外資の出資を受けた。その後2002～2003年頃が商業銀行部門の最悪期であり、46.7%にまで達した不良債権の処理を中心に再建への取組みが進められた。

## （2）2004年前後（マスタープラン フェーズI）

次の変動の時期は、金融セクター・マスタープラン（フェーズI）の前後の2000年代半ばである。既に述べたとおり、2001年2月に登場して成長の回復と不良債権処理に一定の目処を立てたタクシン政権は、このマスタープランを通じて、バーゼルⅡに対応した健全性規制の強化や、金融機関の競争環境促進による金融システムの安定性と効率性の向上を図った。具体的な政策方針として、健全性の向上のための資本強化、そして競争の促進のための寡占規制や新規参入が進められていく。

強化される健全性規制への対応として、資本強化の必要性が高まっていたにもかかわらず、マスタープランが大規模銀行の寡占に抑制的な基調をもっていたことを背景として、上位5行の間での合併再編はまったく起きなかった。この時期に上位行がとった行動は、大規模な外国資本の出資を受け入れることによる資本増強である。Bangkok Bank, Siam Commercial Bank, Kasikorn Bankといった最有力行で、この時期に軒並み外資の出資比率が高まり、50%近くあるいはそれ以上になっている。

同時期に中堅の銀行層では、外国銀行の直接的な買収による参入の動きが生じている。破綻した中小銀行を吸収するかたちで発足した新銀行のRadanasin BankとBank Thaiは2000年代後半までにそれぞれシンガポールのUnited Overseas Bank (UOB)、マレーシアのCIMBによって買収されている。UOBのケースはRadanasin Bankと当初ABM-AMRO(オランダ)が買収したBank of Asiaの譲渡を受けて統合する形での大がかりな参入

である。Thanachart Bankも2011年にカナダのBank of Nova Scotiaからの出資を49%に積み増して、合弁型の銀行にシフトしている。「国内商業銀行」のTMBも2005年にシンガポールのDevelopment Bank of Singapore (DBS)の保有するDBS Thai Danu Bankを吸収した関係から、DBSとの資本関係を維持している。さらに、旧Nakornthon Bankを買収したStandard Chartered Bankは2005年に母体銀行の「外国銀行支店」を吸収統合して、「国内商業銀行」に一本化している。

競争環境の強化については、2004年から2006年にかけて、商業銀行4行(TISCO, Kiatnakin, ACL, Mega International Commercial)、リテール銀行4行(Land and House, Thai Credit, GM Money, AIG)という大量の新規参入が実現した。Mega International Commercial Bank(台湾)を除き、これらは金融会社やクレジット・フォンシアなどとして操業していた国内資本による設立であり、新しい下位銀行層を形成していく。ただし、リテール銀行4行のうち2つはごく短期間で撤退して上位行のBank of Ayudhyaに吸収され、1行(Land and Houses Bank)は後に「国内商業銀行」に転換している。このことから、政策が企図した「リテール銀行」はその期待された機能を実現したとは言い難い。

このように2000年代半ばから後半にかけては、マスタープラン(フェーズI)の健全性規制強化への対応として、大規模な上位行層では外資の出資を受入れ、中堅銀行層では外国銀行による経営権の取得が進み、商業銀行部門全体にわたって外資のプレゼンスが極めて強まっている。結果としていえば、危機直後の対応で、Bank ThaiやRadanasin Bankのような新銀行設立によって国内資本で試みた再編のスキームは、その後のバーゼル規制への対応強化でより分厚い資本の積み増しの必要が生じたこともあって、その限界に直面し、海外資本の受入れを進める方向に政策転換せざるを得なくなったとみることができよう。競争環境の強化の観点からみても、新規参入の促進によって銀行数が増加したものの、その後撤退するものもあり、残ったものも小規模な銀行として存在するに留まっている。

### (3) 2010年代（マスタープラン フェーズⅡ）

金融セクター・マスタープラン（フェーズⅡ）の実施期間には、商業銀行部門の海外銀行の参入が一層深化する。この時期の外資参入にはそれまでの欧米・シンガポール系の資本ではなく、中国、日本、大洋州などアジア太平洋地域の銀行によるものであることに特徴がある。まず、2010年に中国のIndustrial and Commercial Bank of China（中国工商銀行）がACL Bankを買収する形で国内銀行免許を所得する。つづいて、マスタープランで示した「外国銀行子会社」の新設方針に基づいて2013年に申請公募が行われ、日本の三井住友信託銀行、中国のBank of China（中国銀行）および豪＝ニュージーランドのANZ Bankがこれに応じて、2015年までにこの免許の下に操業を開始している。これとは別に日本の三菱UFJ銀行は、上位行Ayudhya Bankを2013年に買収する形で参入している<sup>4)</sup>。

マスタープランの2つのフェーズで実施された2004年から2014年までの間に、このようにして銀行部門全般で外資のプレゼンスがより強まることとなり、また外国銀行・地場資本双方による新規参入によって小規模層のテールの長い分布が形成された。

## 第2節 新規参入と競争環境

### 2-1. 商業銀行の市場構造

以上のようにアジア金融危機以来激変してきた商業銀行部門が現在どのような状態に帰着しているかについて、2016年末の情報をもとに整理しよう。2007年までの旧商業銀行法では、商業銀行は「国内商業銀行」と外国銀行支店の2種類の免許で区別され、外国銀行に「国内商業銀行」の免許が与えられることはほとんどなく、出資も強い規制下にあった。危機後の再編の過程で、多数の外国銀行が国内商業銀行を買収する形で免許を取得

4) 2019年2月の段階では、Ayudhya Bankとしての形を残したままの子会社化である。ただし、これに伴い外国銀行支店としてのBank of Tokyo - Mitsubishi UFJはその後廃止された。

し、「国内商業銀行」のなかにも外国銀行が出資するものが増加している。その後、マスタープランのもとで金融制度の改革が進んだ2000年代半ば以降、海外銀行に新規の国内商業銀行や「リテール銀行」の免許が与えられる事例も出ている。さらに2013年代には「外国銀行子会社」の業態免許による3行の参入が加わっている。このような業態の違いに留意したい。

表6-2は、商業銀行を、株主の情報をあわせて一覧にまとめたものである。伝統的な「国内商業銀行」、新業態の「リテール銀行」、「外国銀行子会社」の3つの業態免許からなる商業銀行部門とは別に、商業銀行部門全体には「外国銀行支店」の免許をもつ銀行がある。これらは表6-3に1997年と2016年で比較できるように別途まとめられている。また、これら商業銀行部門すべての分類別の銀行数、総資産の情報が表6-4に集計されている。

表6-2をみると、(外国銀行支店を除く)商業銀行に外国銀行のプレゼンスが大きいことが改めて確認できる。株式に占める外資比率と筆頭株主の属性から判断すると、商業銀行部門には外資が広汎に入り込み、従来指摘されてきた財閥・家族所有の構造から変容しているようにもみえる。19行のうち明らかに外国銀行のコントロールの下にある銀行は9行(網掛け)であり、ほかにThanachart BankはカナダのBank of Nova Scotiaとの合弁銀行の性格をもっている。TMBもシンガポールのDBSからの出資を受けている。ただし、残る国内資本の9行には、所有構造に顕著な変化が起きているとまでは見受けられない。Bangkok BankとKiatnakin Bankを除く7行は筆頭株主の保有比率が高く、所有の集中がかなり残り、Krung Thai Bankにおける政府系基金や、Siam Commercial Bankにおける王室財産管理局など、伝統的な株主も健在である。しかしながら、これらの銀行の外資の出資比率もかなり高い。このことから、商業銀行の所有構造は所有権が市場に広く分散したというよりは、伝統的株主の支配から彼らと海外資本との拮抗に移行し、経営体制はそのもとで両者の提携による経営に移行したと、とらえるべきだろう。なお、新しく参入した小規模行のTISCO BankやLand and Houses Bankは母体となる財閥持株会社の100%所有となっている。外国銀行資本の9行は比較的規模の大きい層に

表6-2 国内商業銀行の所有形態

	総資産 (2016年末)		筆頭株主		外資 比率	外資/ 外資	所有類型	金融機関法 上の分類
	100万 パーツ	シェア (%)	名前	シェア (%)				
1 Bangkok Bank	2838.8	17.7	First Eagle Investment Management	2.7	米国		分散所有	商業銀行
2 Siam Commercial Bank	2614.8	16.3	Bureau of The Crown Property and Group	23.7	タイ	35.0	財閥・家族所有	商業銀行
3 Krung Thai Bank	2661.4	16.6	Financial Institutions Development Fund	55.1	タイ(政府)	37.3	政府所有	商業銀行
4 Kasikornbank	2467.3	15.4	Thai Nvdr	26.8	タイ	18.1	財閥・家族所有	商業銀行
5 Bank of Ayudhya	1806.0	11.2	Mitsubishi UFJ Financial Group	72.1	日本	49.0	財閥・家族所有	商業銀行
6 Thanachart Bank	906.9	5.6	Thanachart Capital	51.0	タイ	72.1	外国銀行資本	商業銀行
7 TMB Bank	820.2	5.1	Ministry of Finance, Thailand	26.0	タイ(政府)	49.0	財閥・家族所有	商業銀行
8 United Overseas Bank (Thai)	451.7	2.8	United Overseas Bank	99.7	シンガポール	39.0	政府所有	商業銀行
9 CIMB Thai Bank	295.6	1.8	Cimb Group	96.8	マレーシア	99.7	外国銀行資本	商業銀行
10 TISCO Bank	260.7	1.6	Tisco Financial Group	100.0	タイ	96.8	外国銀行資本	商業銀行
11 Kiatnakin Bank	220.3	1.4	Credit Suisse AG	8.5	スイス	0.0	財閥・家族所有	商業銀行
12 Land and Houses Bank	209.7	1.3	LH Financial Group	100.0	タイ	32.7	分散所有	商業銀行
13 Standard Chartered (Thai)	190.7	1.2	Standard Chartered Bank	100.0	英国	0.9	財閥・家族所有	商業銀行
14 Industrial and Commercial Bank Of China (Thai)	158.2	1.0	Industrial & Commercial Bank Of China	97.7	中国	100.0	外国銀行資本	商業銀行
15 Bank of China (Thai)	43.9	0.3	Bank Of China	100.0	中国	97.7	外国銀行資本	商業銀行
16 Thai Credit Retail Bank	39.3	0.2	Thai Life Insurance Group	n.a.	タイ		外国銀行資本	外国銀行子会社
17 ANZ Bank (Thai)	29.3	0.2	N.A.		豪・NZ	0.0	財閥・家族所有	リテール銀行
18 Sumitomo-Mitsui-Trust-Thai-Bank	28.2	0.2	N.A.		日本	N.A.	外国銀行資本	外国銀行子会社
19 Mega International Commercial Bank	20.2	0.1	Mega Financial Holding Company	100.0	台湾	N.A.	外国銀行資本	外国銀行子会社

(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版。BankScope, Bureau van Dijk, 他各種資料より著者作成。  
(注) 網掛けは外資銀行。

表6-3 外国銀行支店の総資産（1997年，2016年）

	1997年末	総資産		2016年末	総資産	
		100万 パーツ	シェア (%)		100万 パーツ	シェア (%)
1	The Bank of Tokyo-Mit-subishi	215,216	2.9	1 Mizuho Corporate Bank	547,642	3.1
2	The Sumitomo Bank	188,086	2.5	2 Sumitomo Mitsui Bank-ing Corporation	334,672	1.9
3	The Dai-Ichi Kangyo Bank	172,581	2.3	3 The Hong Kong and Shanghai Banking Corpo-ration	225,163	1.3
4	The Sakura Bank	159,065	2.1	4 Citibank	214,056	1.2
5	The Industrial Bank of Japan	128,983	1.7	5 Deutsche Bank	80,304	0.5
6	Citibank	119,539	1.6	6 BNP Paribas	65,612	0.4
7	The Hong Kong and Shanghai Banking Corpo-ration	85,438	1.1	7 Bank of America	62,537	0.3
8	Standard Chartered Bank	53,262	0.7	8 JP Morgan Chase Bank	59,067	0.3
9	Deutsche Bank	50,610	0.7	9 Oversea-Chinese Bank-ing Corporation	38,478	0.2
10	The Chase Manhattan Bank	50,585	0.7	10 RHB Bank Berhad	19,248	0.1
11	Bank of America	43,076	0.6	11 Indian Overseas Bank	11,328	0.1
12	ABN-AMRO Bank	38,646	0.5			
13	Dresdner Bank	36,858	0.5			
14	Credit Agricole Indosuez	33,298	0.4			
15	Banque Nationale de Paris	27,396	0.4			
16	Oversea-Chinese Bank-ing Corporation	9,736	0.1			
17	Bank of China	7,854	0.1			
18	The International Com-mercial Bank of China	7,701	0.1			
19	Bharat Overseas Bank	3,538	0.0			
20	Sime Bank Berhad	2,186	0.0			
	合計	1,433,654	19.3		1,658,107	9.4

(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版。

(注) 総資産シェアの分母は、外国銀行支店を含む商業銀行総資産。

表6-4 商業銀行部門の業態・所有別分布

			1997			2016		
			銀行 数	総資産		銀行 数	総資産	
				10億 パーツ	シェア (%)		10億 パーツ	シェア (%)
(1)	国内商業銀行	(2)+(3)	15	6,008	80.7	15	16,063	90.9
(2)	うち地場銀行資本					6	13,039	73.8
(3)	うち外国銀行資本					9	3,024	17.1
(4)	リテール銀行(地場資本)					1	0.04	0.000
(5)	外国銀行子会社					3	0.10	0.001
(6)	商業銀行部門合計	(1)+(4)+(5)	15	6,008	80.7	19	16,063	90.9
(7)	海外銀行支店		20	1,434	19.3	11	1,602	9.1
(8)	商業銀行全部門総計	(6)+(7)	35	7,442		30	17,665	
(9)	外国銀行総計	(3)+(5)+(7)	20	1,434	19.3	23	4,626	26.2
(10)	上位4行の合計		5	3,714	49.9	5	11,894	67.3

(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版。

(注) (3)は表6-2の外資銀行(網掛け)9行。

日本、シンガポール、マレーシアの銀行があり、小規模層に中国(2行)、日本、台湾、英国、豪=ニュージーランドの銀行が位置している。

一方、外国銀行支店は2016年末現在で11店舗あり、上の商業銀行をあわせた総資産の9.3%を占める存在である。表6-3によると、そのうちの上位のMizuho Corporate BankやSumitomo Mitsui Banking Corporationはそれぞれ3.1%、1.9%のシェアを占め、商業銀行の中堅層(8位と10位)に比肩している。1997年末では19店舗で19.3%を占めており、この20年の過程で外国銀行支店の業態の比重は低くなっていることがわかる。主に欧米系銀行の撤退と、アジア系銀行の国内の商業銀行への業態転換の双方に起因するものである。なお、表6-2に示される商業銀行部門の外国資本にアジア系の銀行が多いのに対して、欧米系銀行は表6-3の支店の業態に残る傾向が強く、アジア系銀行の商業銀行部門への参入がより積極的であることが示唆される。

以上の情報を集計した表6-4によって、所有と競争環境の変化を鳥瞰

しておこう。外資のプレゼンスについて1997年と2016年の間を比較するには、2016年時点では外国銀行が3つの業態に分散していることに注意しなければならない。「国内商業銀行」((3)の行)や「外国銀行子会社」((5)の行、ただし極めて小さい)における外国銀行の比重は、1997年には0%だったものが、2016年には17.1%と激増しているように見える。ただし、そのなかには外国銀行支店((7)行目)からの転換もあるはずなので、比較すべきはそれを加えた(9)の行である。その比率は1997年の19.3%から2016年には26.2%への伸びに留まっている。外資のプレゼンスは増えてはいるものの、動きとしては外資の業態転換の要素もかなり大きかったことになる。

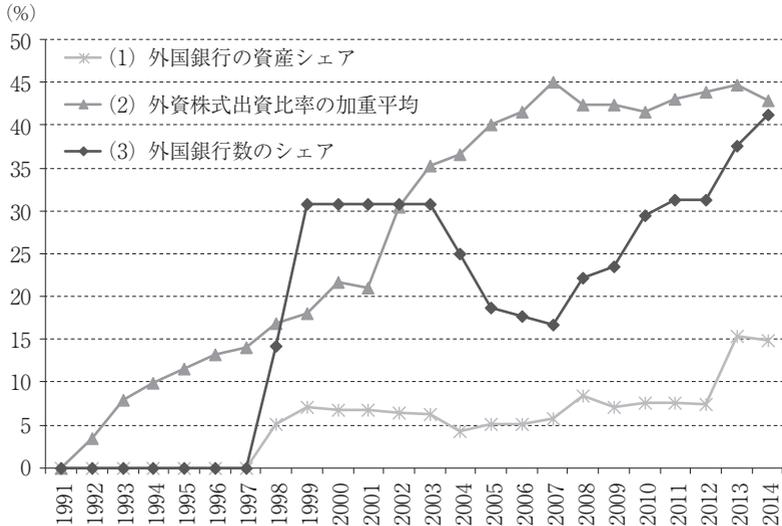
最後に、競争環境の一指標として、表6-4の(10)行目によって上位4行の集中度をみると、1997年に資産シェアは49.9%であったものが、2016年には67.3%に上昇している。それに加えて注目すべきは上位行同士の格差縮小である。表6-1に戻って上位各行の資産シェアの変化を比較すると、1997年末では最上位のBangkok Bankの比重が圧倒的(18.9%)で、2位以下はその半分程度以下の規模であったものが、2016年になると上位4行がほぼ拮抗する状況に変化していることが確認できる。

総括すれば以下のようなようである。この20年の間、中堅以下の商業銀行層への外国銀行の直接的な参入が進んだ。その一方で、上位行層には外資の出資による規模の拡大があった。結果として上位行への資産の集中が進み、外国銀行をはじめとした新規参入銀行との格差が強まる一方、上位行では寡占的でありながら相互に激しく競合する市場が形成されている。

## 2-2. 競争環境の変化

外資のプレゼンスの高まりと競争環境の変化について詳しくみてみよう。図6-2は商業銀行の外資の比重の過去30年ほどの変化を、3つの指標で描いたものである。(1)はここまでの整理にしたがって、商業銀行(外国銀行支店を除く)の総資産に占める外国銀行9行の比率を示している。一方、(2)はすべての商業銀行(外国銀行支店を除く)について、外

図6-2 商業銀行の外資の比重の推移



(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版, Stock Exchange of Thailand, BankScope, Bureau van Dijk.

国銀行、海外の個人・機関投資者などからなる海外資本の出資比率を総資産で加重平均して作成した指標である。また、(3)に(1)の類似指標として銀行数における外国銀行の比率が示されている。

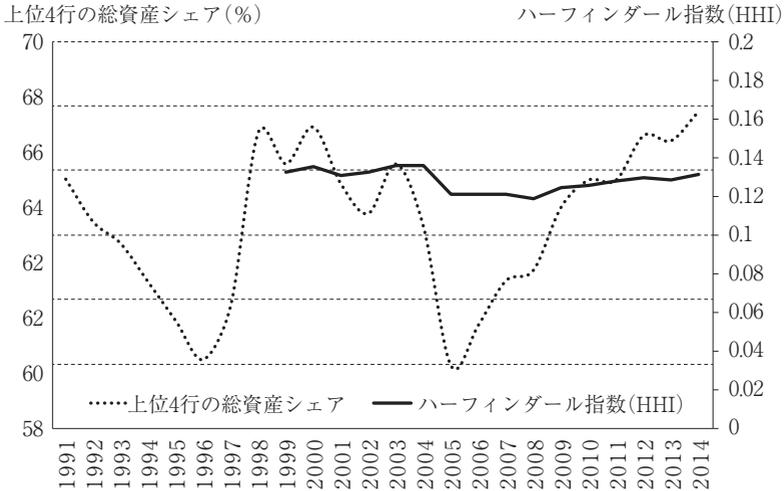
(1)と(3)によって外国銀行の比率をみると、アジア金融危機直後の1997年に国内商業銀行の買収に、「国内商業銀行」の免許をもつ外国銀行がはじめて現れる。2000年代前半には資産の比重で5～7%、数の比率で30%程度を維持するが、2004～2006年頃に一旦低下する。数の比率が急減する一方で総資産比率の低下は限定的であるが、これは既述のようにこの時期マスタープラン・フェーズIによる商業銀行やリテール銀行の新規設立に地場資本からの多数の参入があったからである。いずれも規模は小さいので比率は数では急減するが、総資産においてはあまり影響がない。外国銀行の比率の低下は一時的に留まり、その後2008年頃から上昇に転じる。とくに、マスタープラン・フェーズIIによって「外国銀行子会社」の新業態による参入と、三菱UFJ銀行による大手Bank of Ayudhayaの買収

が進む2013年以降は総資産比率で15%に達する。

国内商業銀行の全体の外国人株主のプレゼンスを示す「海外資本出資比率」((2))は、1990年代の金融自由化の頃からすでに上昇していることがわかる。金融危機後の数年は伸び率が少し鈍るが、2001年頃から回復し、マスタープラン・フェーズIが始まる2005年頃までの間に40~45%に達し、その後その水準を安定して維持する。銀行部門全体で外資の出資比率が半分近くに及んでいるのは驚くべき事実だが、これは中堅銀行が外資に買収されてきたこと以上に、資産シェアで圧倒的な比重を占める上位行において揃って海外からの出資を高い比率で受け入れていることを反映している。再び表6-1を確認すれば2005年にはSiam Commercial Bank は外資比率が過半を超え、Bangkok BankやKasikon Bankでも2005年以降は40%台後半の外資比率で推移している。

興味深いことは、2段階のマスタープランを通じて競争環境の強化が強調され、そのための国内・国外からの新規参入が促進されたにもかかわらず、市場の競争環境の強化が明瞭にみられるとは言い難い、という点である。図6-3には、総資産についてのHerfindahl-Hirschman Index (HHI)と上位行4行のシェアの推移が示されている。HHIの動きは非常に小さく、全体としての市場集中度には大きな変化がないことがわかる。前述のように上位行のなかでは、2000年代以降Bangkok Bankの圧倒的なシェアが低下し、上位4行が同等の規模で並ぶという変化がみられている。しかし、それら4行全体の商業銀行部門に占めるシェアに注目すると、金融自由化が進んだ1990年代前半には上位行のシェアが低下する傾向が顕著だったものが、アジア金融危機の後、中下位行の経営破綻もあって上位4行のシェアは1999年で67%程度の水準に上昇している。その後、中堅銀行層における外国銀行の買収・参入などで資産の集中は低下し、新規参入の集中した2005年には60%を切る水準にまで低下する。しかし、その後は、外国銀行が継続的に新規参入してきたにもかかわらず上昇し、2014年には60%台後半の高い水準に至っている。マスタープランのもとで新規参入した銀行は極めて小規模であったので、競争促進には直接的な効果は薄かったとみられる。それを上回る勢いで、上位行の資本増強や資産の集中が生じてきた

図6-3 商業銀行の競争環境の推移



(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版, BankScope, Bureau van Dijk.

ことになる。

海外銀行を中心とする新規参入による競争環境の強化は、その政策の狙い通りには実現していない。金融再編の過程でUOBやCIMBなど積極的に参入した海外銀行は中堅銀行層の一角を形成し、それ以外の新規参入はごく小規模な銀行層を形成したに留まっている。その一方で、伝統的な上位行は、経営権を維持しつつ、さまざまな形態での外資からの出資を受け入れて、強化される健全性規制に対応しながら、揃って寡占的な地位を維持・強化してきたのである。

### 第3節 商業銀行のビジネスモデルの変容

#### 3-1. マクロ金融環境の変化

ここでは、商業銀行部門における外国銀行の参入と海外資本の出資の激増と、寡占化の進行による競争的環境の後退という環境変化のなかで、商

業銀行の経営やビジネスモデルはどのように変容してきたのか吟味する。まず、商業銀行の経営環境としてのマクロの金融環境について確認しよう。

図6-4は、2015年までのタイの金融収支の推移を対内・対外の別にまとめたものである。同図の②には経常収支と外貨準備の推移があわせて示されている。対内の金融収支からは1997年のアジア金融危機のあと、銀行信用を中心とする資本流出が2003年頃まで続き、2004年頃からポートフォリオ投資や銀行信用の流入が再開されてきたことがわかる。その後、2008年の世界金融危機を経て、世界的な金融緩和のもとで流入額が拡大している。ただし、直接投資は金融危機直後から一貫して増加基調で続いており、2000年代を通じてタイで輸出製造業の集積が進んだことを裏打ちしている。

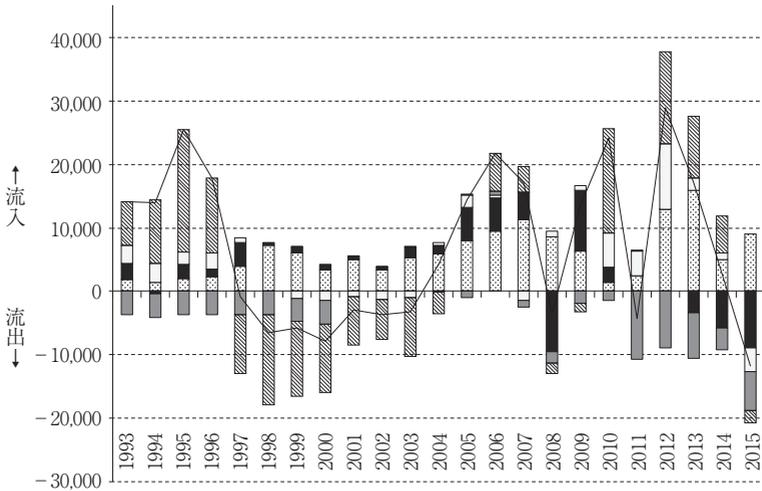
このことは、図6-4②の対外の金融収支の図に併記された経常収支の動きと符合している。アジア金融危機を境に、経常収支黒字がほぼ常態化し、経常取引側から資産の流入がはじまっている。これにより貯蓄超過の構造が定着し、外貨準備が大きく積み上がっていく。アジア金融危機に直面した際の国際資本フローに対する脆弱性は、2000年代終わりまでには克服されている。そのような経済環境のもとで、2000年代半ば以降は、タイからの対外投資が急増していることも注目される。対外投資は直接投資を中心にすでに対内投資と均衡する水準にまで達している。タイは従来型の直接投資の受け入れ国の性格を残しつつも、一面で資本輸出国に転じているのである。

このようなマクロ金融構造の変化は、経常収支黒字のもとでの消費の高度化や対外投資に関連する金融サービスの需要を高めたと考えられ、商業銀行にもそうした分野に対応する余地が広がってきた可能性を指摘しうる。

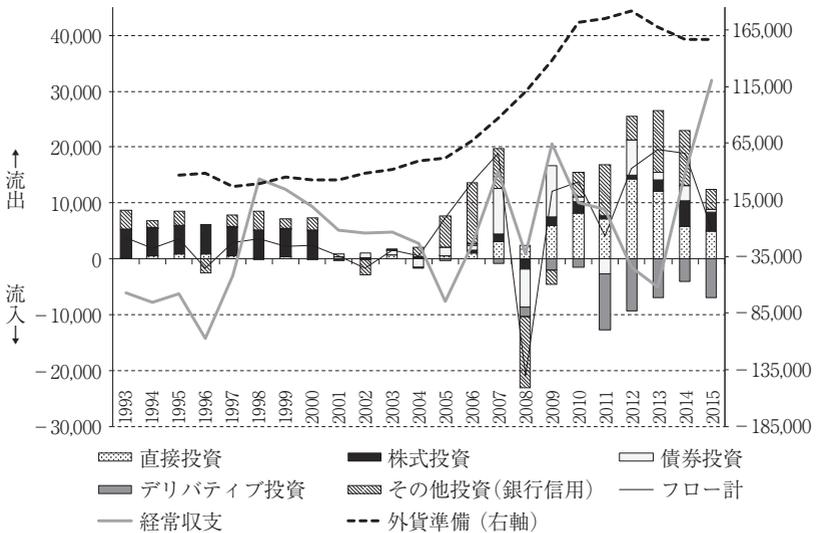
図6-5は、国内商業銀行の総資産規模と預貸率の推移を示したものである。商業銀行の資産はアジア金融危機の後、2000年まで減少したのち増加に転じ、その後は順調に拡大してきた。この時期、成長率も回復してGDPも増加しているので、それへの比率で総資産をみると、概ね2007年までは、銀行部門の回復は経済全体の回復のスピードを下回り、その後はむしろ銀行資産の増加速度が経済成長率を上回って、金融深化が再開して

図6-4 グロス（対外/対内の別）の金融収支の推移

①対内（海外から当該国へ）



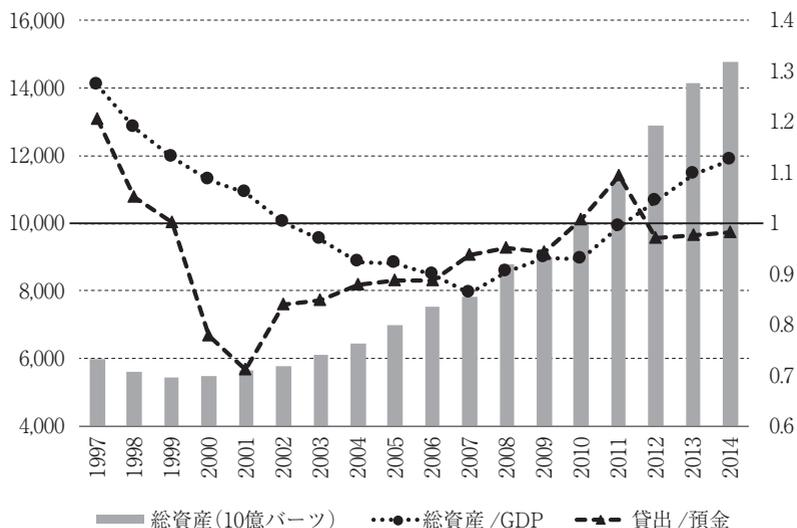
②対外（居住者から海外へ）



(出所) Balance of Payments Statistics, IMF および Key Indicators, ADB.

(単位) 左軸, 右軸とも100万米ドル。

図6-5 国内商業銀行部門の総資産規模と預貸率の推移



(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版, BankScope, Bureau van Dijk.

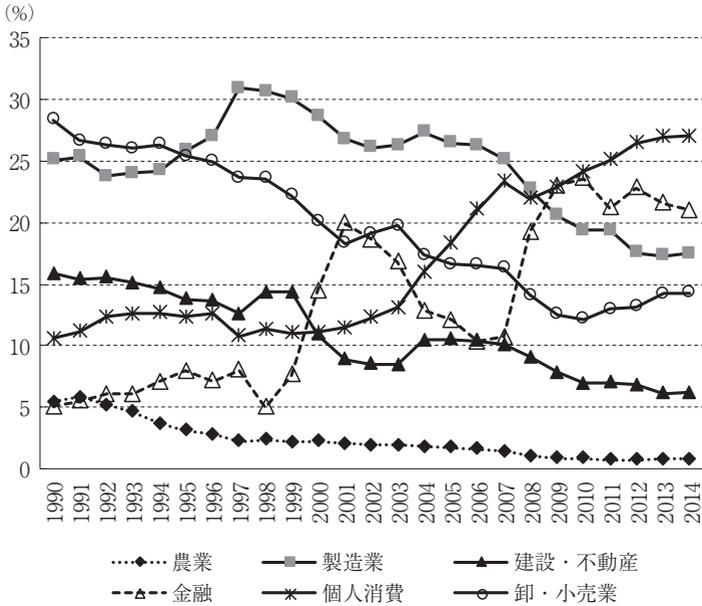
きたことがわかる。

銀行の預貸率（貸出／預金）は危機以降、急速に低下して2001年に底を迎え、その後徐々に上昇して、2010年に至ってほぼ1にまで回復する。アジア金融危機のあとの再編の過程で、商業銀行には貸出機能の低下による金融仲介の深刻な後退があったことは明らかだが、2000年代にはその機能が徐々に回復する一方で、貯蓄超過を背景とした預金の増加によって分母も増加し、それが預貸率の回復を緩やかにしたものと考えられる。このことは、2000年代を通じて商業銀行は常に貸出の資金には余裕があり、経営の課題は与信側の機能強化と資金需要の開拓であったことを示唆している。

### 3-2. 収益構造——収入構造と経営効率——

図6-6は、商業銀行部門の産業別貸出行動の推移をまとめたものである。2000年代以降は、意外なことに実物経済での回復を牽引した製造業へ

図6-6 商業銀行部門の産業別貸出比率の推移



(出所) Commercial Banks in Thailand, Bangkok Bank 各年版。

の貸出が傾向的に低下し、商業銀行の貸出先の重点が個人消費や金融部門に急速にシフトしている。同時に、商業銀行の伝統的な貸出先としてきた商業（卸・小売業）への貸出比率も急速に低下してきたことも注目し値する。

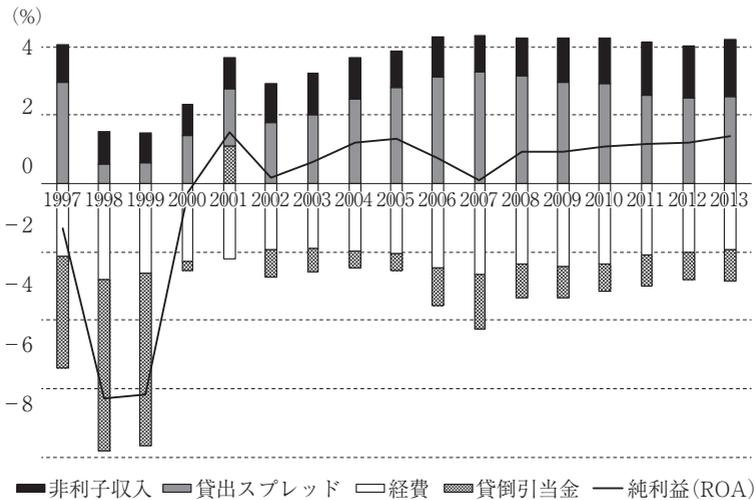
製造業や商業への貸出比率の低下は、商業銀行業の貸出業務におけるビジネスモデルが大きく変容してきたことを意味している。個人消費や金融部門への貸出の増加には、長期にわたる金融再編過程と関係した商業銀行・金融会社自体の資金需要への対応もあったものと考えられるが、より重要で具体的な要素としては、国内消費の高度化を背景とするクレジットカード事業や携帯電話・自動車などへの割賦金融、あるいは住宅ローンなどに収益機会を見いだしてきたからであると解釈できる。例えば、2012年にインラック政権が、所得再分配政策の一部として導入した「ファース

ト・カー・ポリシー」では、低所得者で自動車を初めて購入する人に対する税金還付による補助金が導入されたが、こうした時期には、とくに「個人消費」の項目が急増している。

図6-7は商業銀行の収益構造の推移を示したものである。2002年に収益がプラスに転換し、この時期に金融再編が一服して、経営が安定し、新たに事業を展開していく局面に入っていることがわかる。その事業の展開では、非利子収入の比率が大きく変動していないことから、商業銀行は一貫して利子収入を中心とした貸出業務を柱としてきたことがわかる。商業銀行は、手数料業務などの投資銀行型のビジネスモデルの性格を強めたわけではなく、あくまで貸出業務のなかの顧客層シフトに過ぎなかったことになる。ただし、2010年代には非利子収益が少し上昇する傾向をみせている。

貸出スプレッドは、2000年代前半には1.4～2.0%の水準だったが、2000年代半ば以降は2.8～3.2%と大きく拡大する。一方で経費率は2.0～2.5%

図6-7 商業銀行の収益構造



(出所) BankScope, Bureau van Dijk.

(注) すべて総資産比。

と、この期間ほぼ一定で推移している。マスタープランの眼目は、健全性規制の強化に加えて、参入促進による競争環境の実現にあった。すでにみたように2000年後半には政策意図と異なって大手銀行による寡占性が強まるが、スプレッドの拡大はほぼこれに平行して生じており、それが競争的環境の低下によるものである可能性を否定できない<sup>5)</sup>。他方、海外銀行の参入や外資出資への規制緩和は、海外銀行の優れた技術の導入も期待されたものであったが、経費率の変動が乏しいことは、海外銀行の参入は金融についての技術進歩を目立った形では実現していないことを示唆している。

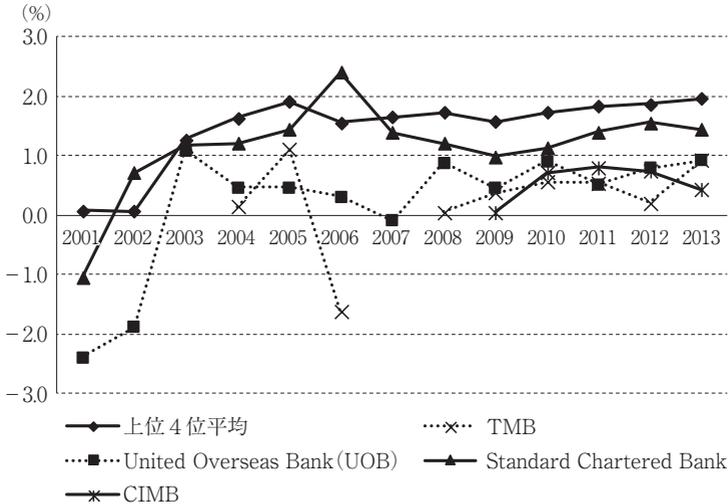
### 3-3. 外国銀行の競争力

それでは、新しく登場した外国資本の国内商業銀行はどのような収益構造をもってきたのか。それは伝統的な地場銀行とは異なる技術を持ってきたのか否か。外資の大規模な参入がなぜ、競争環境の改善に結びつかなかったのか。最後にこの点を観察したい。

図6-8は、総資産利益率（ROA）について4つの上位行（Bangkok, Siam Commercial, Krugthai, Kasikon）の平均、中堅層の代表的な外国銀行であるUOBとCIMB（2009年以降）、小規模ながら早い時期に参入した外国銀行であるStandard Chartered Bank、そしてUOBと同規模の地場銀行であるTMBの4つを観察したものである<sup>6)</sup>。上位行平均とUOB、CIMBを比較すれば一貫して上位行の収益率が高く、その差は1%前後もある。Standard Chartered BankはUOBやCIMBよりも収益率が高いが、それでもほとんどの年で上位行より0.5%程度低い。ただ、同じ地場銀行でもTMBと比較すれば、UOBとの差は明確ではなく、Standard Chartered Bankはさらに規模が小さいにもかかわらず収益率は比較的高いことがわ

- 
- 5) ただし、図6-6でみたように、2000年代後半には商業銀行の産業別貸出に大きな変化がみられるため、スプレッドの上昇は、こうしたビジネスモデルの変化に対応している可能性もある。
- 6) TMBの2007年の決算は大幅な赤字で、大きな外れ値となっている。2004年に行った2つの銀行の吸収合併の会計処理によるものと推測される。そのため図からは省略している（以後も同様）。

図6-8 主要銀行の総資産利益率の推移



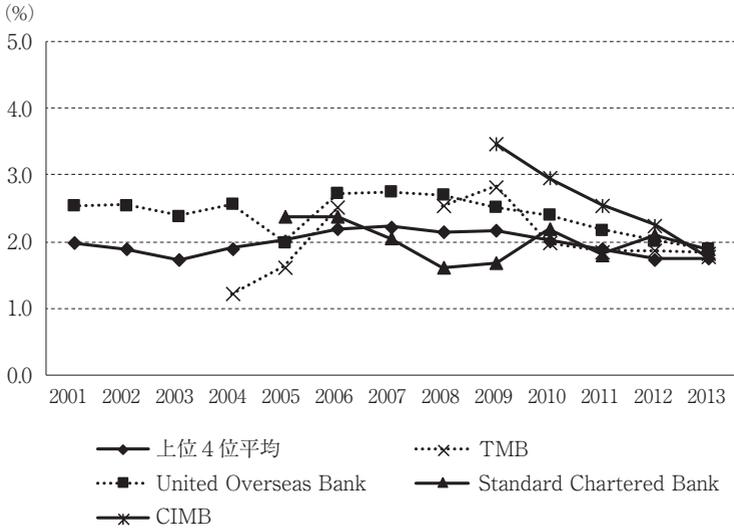
(出所) BankScope, Bureau van Dijk.

かる。

この簡単な観察からは、外国銀行が地場銀行と比較して高い収益率を上げていることの証左は得られず、むしろ規模による収益率の格差があることが示唆される。そのなかでは、小規模行にすぎないStandard Chartered Bankが相対的に高い収益をあげてきているとみることはできそうである。

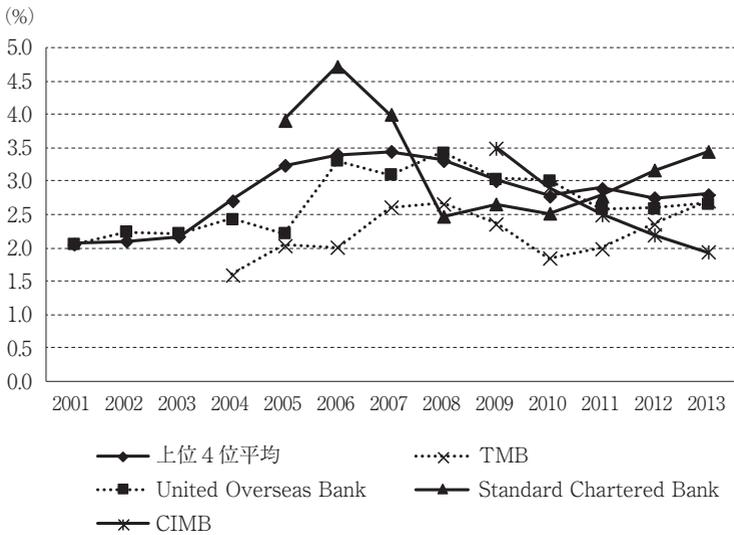
図6-9と図6-10はそれぞれ同じ銀行の経費率と貸出スプレッドの推移を比較したものである。図6-9の経費率では、上位行がUOB、CIMB、そしてTMBより概ね低く、大規模行がコスト有意にあることが示唆されている。ただし、Standard Chartered Bankの経費率は上位行に比肩する程度に低い。UOBの経費率には、同規模の地場銀行のTMBとくらべても顕著な差がなく、CIMBは明らかに高いことから、これらの外国銀行に外国銀行独自の技術優位があるとは考えにくい。むしろ外国銀行3行については、参入や再編のある直後には経費率が比較的高く、その後低減しており、参入・再編後に統合のためのコストがかかっていることが示唆される。外国銀行は経費面ではむしろ不利な要素が多いようである。ただ、

図6-9 主要商業銀行の経費率（経費／総資産）の推移



(出所) BankScope, Bureau van Dijk.

図6-10 主要商業銀行の利ざや（スプレッド）の推移



(出所) BankScope, Bureau van Dijk.

2013年には経費の格差が縮小してきているようにも見受けられる。

図6-10をみると、収入面の利ざや（スプレッド）には、まず国内銀行で上位行とTMBの間に明らかな格差がみられる。資産や支店網の規模の格差に起因するより低い資金調達コスト、あるいは寡占的な立場による収益機会の維持によって、上位行は貸出業務でより高い収益性を維持していると考えられる。そうしたなかでは、UOBとStandard Chartered Bankの金利スプレッドは概ねTMBよりも高く、上位行と同等あるいは時期によっては上回っており、貸出業務の側面では上位行に引けを取らない競争力をもっていることがわかる。

以上の観察を総合すると、依然として商業銀行の経営には技術的特性として「規模の経済」が働く構造があると考えられる。そのなかで、2000年代以降参入した外国銀行は、概して収入面では同規模の地場銀行よりも優位にある一方で、経費面ではさほどの優位性をもっていない。その結果、同規模の地場銀行よりも収益性は高いものの、地場上位行にはおよばない状況にある。また、外国銀行は参入の初期の時期にかかる経費面でのコストが大きい。途上国の銀行部門に関して、海外銀行への参入規制緩和を支持する多くの文献で、金融技術の移転による技術進歩の可能性が指摘されているが（例えば、Claessens, Demirgüç-Kunt and Huizinga 2001）、タイではこのことは特段当てはまっていないことになる。

## おわりに

アジア金融危機で1960年代以来の伝統的な地場商業銀行の体制が崩壊したタイの商業銀行部門では、2000～2010年代を通じて危機からの金融再編、新規参入による競争の促進、資本増強による健全性の改善などを課題として金融改革が推進された。この過程で、中小銀行層を中心として伝統的な商業銀行の多くが消滅し、それらの買収によって参入した外国銀行資本のプレゼンスが高まり、また地場資本・外国銀行資本双方からの参入で小規模な商業銀行が数多く設立された。一方、上位行層では伝統的な所有者が

経営権を維持しながら、海外資本からの出資を大きく受け入れて、両者の拮抗・提携のもとで環境の変化に対応してきた。

その結果、2010年代末までに商業銀行部門では地場資本の上位行による強い寡占性と相互の競合、アジア系の外国銀行を中心とした中堅銀行層の形成、さらに群小の地場・外国銀行の資本の銀行の登場という形で、新しい階層構造が形成された。新しく登場した外国銀行は地場銀行に対する技術優位を有しているとは言い難く、規模の格差もあって上位行に競合できるほどの収益性を実現できていない。

ビジネスモデルの観点からみると、この間どの階層の銀行も貸出業務を中心とする伝統的な商業銀行の性格を大きくは変えてはおらず、顧客層を従来の商業や製造業から国内消費部門に大きくシフトさせている程度の変容しかみせていない。

現在までに再構成されたタイの商業銀行部門は、結局、その間に政府の金融改革が意図した競争環境の強化という政策意図を明確に実現したとは言い難い。ただ、この構造は商業銀行が政府の政策の制約を受けつつ、一方で変化する国際的な金融環境に対応した結果であったともいえる。上位行の足並みを揃えた大規模化が東南アジア域内での銀行業の競争環境のなかでどのような意味をもつのか、中堅銀行層を形成する外国銀行が東南アジアの規模のネットワークのなかでどのような機能を発揮するのか、あるいは小規模な新規参入銀行が今後どのような成長をみせるのか。こうした点の吟味・解釈を今後も続ける必要があるだろう。

### 〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 油谷博司 2014. 「タイの金融システム改革の進展——資金循環からの評価」中央大学『商学論纂』55 (3).
- 末廣昭編 2002. 『タイの制度改革と企業再編』アジア経済研究所.
- 堂前豊 2007. 「預金調達を通じた金融深化と金融抑制」『創価経営論集』31 (3).
- 三重野文晴・猪口真大 2013. 「2000年代ASEAN4カ国の金融環境とグローバル金融危機」国宗浩三・井上武編『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』アジア経済研究所.

三重野文晴・布田功治 2010.「タイ金融システムの変容——国際経済環境の変化, 成長戦略との相互関係」国宗浩三編『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』研究双書 591 アジア経済研究所.

〈外国語文献〉

Claessens, S., A. Demirgüç-Kunt and H. Huizinga 2001. "How Does Foreign Entry Affect Domestic Banking Markets?" *Journal of Banking & Finance* 25 (5): 891-911.

Chantapong, S. 2005. "Comparative Study of Domestic and Foreign Bank Performance in Thailand: The Regression Analysis." *Economic Change and Restructuring* 38 (1): 63-83.

Leightner, Jonathan E. and C.A. Knox Lovell 1998. "The Impact of Financial Liberalization on the Performance of Thai Banks." *Journal of Economics and Business* 50 (2): 115-131.

Lu, Wanxue and Fumiharu Mieno 2018. "Impact of Foreign Entry in Banking Sector: Case of Thailand during 1999-2014." ASEAN Research Platform Working Paper Series No.1, CSEAS, February 2018.

Sussangkarn, Chalongphob and Pakorn Vichyanond 2007. "Ten Years After the Financial Crisis in Thailand: What Has Been Learned or Not Learned." *Asian Economic Policy Review* 2 (1): 100-118.

Walter, A. 2008. *Governing Finance: East Asia's Adoption of International Standards*. Ithaca: Cornell University Press.